

第18回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

◆日時：平成26年9月30日 13:00～14:30

◆場所：内閣府庁舎3階特別会議室

◆議事概要

1. 開会

宮原座長より開会にあたって、御挨拶があり、そののち、資料の確認に続いて事務局より、資料1—3について説明。

(発言者 ○：参与、●：事務局)

2. 平成27年度概算要求について

- 概算要求が直近の予算と対比して説明されるが、単に前年に比べて増減をみるのではなく、長期的な施策については長期的視野で検討を行う上でも、長期的な予算の推移についても記述する必要があるのではないかと。
- 2年間の対比だけでは、概算要求の根拠が不明となる。5年間ほどの推移を見た方が評価しやすいと思われる。
- 各府省庁の海洋関連予算が全体として増額していることは評価できるが、海洋政策あるいは海洋基本計画との関係が今一つ明確となっていない。増加した予算費目を抽出して示されれば、具体的な評価が可能となり、参与会議としても提言に活かすことが出来るのではないかと。
- 予算の取りまとめと資料については今年度も一部改善したところであるが、引き続き可能な部分から改善を進めて参りたい。

3. 工程表について

- 工程表は昨年に比べれば充実したが、参与会議意見書がどのように反映されたのかといった観点ではわかりにくい。
- 工程表は5年から10年、各項目1本で描かれており予算との関係がわかりにくい。施策事項についてはもう少し具体的な記述を書き込むなど、フォローアップに活用できるものを目指してほしい。このままでは、予算と

工程表を並べた形での評価が難しい。

- 施策の実行計画では、①構成要素となる事業の一覧、②個別事業ごとに要する期間、そして③事業間の相互関係／依存関係からなるクリティカルパスが存在するはずで、重要なものについては記述すべき。予算制度に照らしても、もう少し細かく工程管理をすべきではないか。
- 施策の出口（何年に何を達成するか）に重点を置いた資料になっていると理解し易い。人材育成では、人材育成達成の後、平成 30 年からの産学連携となっているが、産学連携は当初の材育成と連携・並行して進めるべき。
- いただいたご意見を取り入れて、改善できるところは改善していきたい。
- 工程表は、海洋基本計画フォローアップの上で極めて重要である。各 PT でも活用されるよう工程表については一層の改善を図って欲しい。予算については、参与会議で具体的な意見を纏めることも念頭におきつつ、今後、参与の皆さんと詰めていきたい。

4. PT 進捗状況について

- 人材育成については、これまで遅々として進まなかったが今年度から PT として検討することとなり、発展が期待される。検討内容としては資料にある通り①から③が主体となるが、①「技術者の育成システム」については具体的な動きもある。また、③「地域の特色を生かす」は、地方から国へ提案を行うにしても、そのような人材がまずありきと考えている。
- 新産業振興・創出 PT については、前年度の反省を踏まえ、外部有識者、議論すべき重点項目、作業部会の設置などについて、種々会合・協議を重ねているところである。これまでの 3 回の予備会合、関係省庁との意見交換会を開催して調整を図ってきており、間もなく PT 会合で外部有識者を交えて重点項目に関する議論を開始できると考えている。
- 海域利用 PT では、今年度は海域利用の法制度について、法律の専門家を集めて議論を進める。海外の EEZ に関する法制度についても調査し、昨年度の結果を踏まえながら、必要となる基本的な環境アセスメント、海洋構築物管理等に現行国内法が充分に対応しているかなど議論を進め、最終的には、民間事業者が円滑に海域利用を進める基盤となる制度の検討が出来ればと考えている。

- 環境保全の在り方PTでは、海洋環境問題が極めて広範多岐に亘ることから、まず現状の理解と把握、そして問題点の抽出を行った後に、対策の検討に進んでいきたいと考えている。議論の範囲は幅広いが、日本の海洋環境政策の海外への発信と貢献、海洋の開発・利用と環境保全との調和についても、意見を集約したいと考えている。
- 各PTで検討を進めていただくことになるが、今年度末に提言をまとめる、ということではよろしいか。(全会一致で了承)

5. 総合討論

- 宇宙基本計画の見直しが進んでおり、その中には「海洋監視」MDA も入っている。海洋政策としての対応について、事務局を含めて検討すべき。
- 工程表は、具体的にやることを書くものなので、基本計画の中の重点項目だけでも工程表を修正してほしい。
- 工程表は、実行計画と同じである。予算の関係で工程が延びるようでは計画と言えないため、実行計画を参与会議でも管理し、着実に遂行できるよう参与会議として意見していく必要がある。
- 国の政策として坦々と続けることが重要なものと、目標から逆算して工程を組む必要があるものの2種類があるのではないか。これらを工程表の中で区別できるようにすれば、それぞれの重要性や性質の違いも分かりやすくなるだろう。
- 海洋産業関連の工程表について、幅広ではあるが、今後2年間で重点的に行っていくと示したことはブレイクダウンしてほしい。
- 宇宙との連携への対応は、海洋政策上も総合海洋政策本部参与会議としても重要なポイントである。また、参与会議としては、総合戦略小委員会などとも齟齬を生じないように留意する必要がある、必要に応じて種々、調整したいと考えている。
- 本日は多くの御意見をいただいた。PTについても御意見を反映できるよう検討する。次回の参与会議は12月18日である。